

福島第一原発事故の教訓どこへ!? 議論なき大転換許されぬ!

岸田政権は12月22日、「原発回帰」への方針を決定し、福島第一原発事故以降、歴代政権が掲げてきた「脱原発依存」の政策から大転換をはかった。既存原発の長期活用（60年超の運転を可能）、次世代型原発への建て替えを推進することを柱とした、「原発回帰」方針である。



福島第一原発事故から、間もなく12年を迎えるが、今もなお2万人以上の方が福島県外での避難生活を余儀なくされ、また廃炉作業も遅れ、さらに放射性廃棄物の処理方法も決まっていないなど、原発事故は収束の目途すら立っていない。

にもかかわらず、岸田政権は原発事故で避難している方々の悲痛な声や多くの反対の声に耳を傾けることなく、経済産業省と推進派の専門家の意見を優先し、結論ありきの議論を進めてきた。安保3文書同様、またしても国会議論をおこなわず、私たちの将来にかかわる重大な決定をした。断じて許すことはできない。

福島第一原発事故の教訓は「人類と核は共存できない」ことを証明した。当時の民主党政権は原発事故後、意見聴取会を開き、国民の声に耳を傾け「2030年代に原発ゼロ」という方針を打ち出した。「原発に依存しない・核のない」安心して暮らせる社会の実現が求められている。年明けの通常国会では、野党筆頭の立憲民主党がけん引役となって、原発に頼らない安全な再生可能エネルギーへの再考を求めて、岸田政権に対峙することを期待する。

JR総連は脱原発社会をめざし、JR総連推薦議員懇談会をはじめ原発に反対する仲間と共に、安心して暮らせる社会の実現にむけて声を上げていく。